

自民党 江東区議会議員

にしがき誠

政治理念を志を抱き、皮相の動きにとらわれず、断固初心を貫く！



江東区議会本会議の平成30年第1回定例会で、一般質問登壇の機会をいただきました。

区政に関しては様々な課題がありますが、今回は以下の3点に絞って江東区の姿勢を問いました。

質疑応答の詳細は裏面にてご報告申し上げますので、長文になりますが是非ともご確認ください。

今後も皆様方からのお声の実現に向けて、全力を注いでまいります！

- 【1】 教員の働き方改革の早期実現を
- 【2】 高齢者の運転免許証の自主返納支援制度新設を
- 【3】 有明北地区へ公共施設の整備を

～豊洲地域の道路事情について～



江東区⇒中央区方面

首都高速10号晴海線の豊洲出入口から晴海出入口の1.2キロが3月10日に延伸されました。臨海部と都心のアクセスが強化され、朝晩の豊洲地域の混雑緩和が見込まれると共に、緊急時の救命活動や物資の輸送など、重要な役割が期待されます。

その一方で、豊洲新市場への市場移転が延期となった影響で環状2号線の全面開通も延期となっており、2019年に運行開始予定のBRT(Bus Rapid Transit)というバス高速輸送システムの導入効果に暗雲が立ち込めております。

本来はバス専用レーンを設けて定時輸送を実現させるシステムですが、築地市場の地下に開通させるはずだった道路工事に着手できなかったために道路計画が変更され、オリンピック・パラリンピック大会の選手や観客の輸送が不安視されております。

小池東京都知事には、あらゆる方策を駆使してスムーズな輸送を実現させるよう、期待と要望をいたします。

様々なテーマに応じて出張講演承ります。お気軽にお問い合わせください！

お年寄りを敬い

子ども達が輝く地域へ！

現役子育て世代の目線で！

にしがき誠が目指す3つの政策！

地元商店街のますますの景気向上を！

お年寄りが安心して過ごせる環境づくりを！



お問合せ先

皆様のお声をお寄せください！

豊洲西垣

検索

公式ホームページ◆<http://nishigakim.jp/>
携帯電話◆090-1110-5392
事務所◆江東区豊洲4-9-13-207
発行責任者◆西垣 誠

にしがき誠プロフィール

- ◆昭和47年1月 大分県出身
- ◆平成6年3月 明治大学 商学部卒業
- ◆職歴:平成6年4月 国内金融機関就職～外資系金融機関勤務～江東区議会議員(会派:江東区議会 自由民主党)
- ※平成29年度所属委員会【常任委員会】文教委員会(副委員長)、【特別委員会】医療・介護保険制度特別委員会

【江東区における活動の経歴】◆豊洲北小学校初代PTA会長(6年間)◆深川第五中学校PTA副会長◆江東区青少年対策豊洲地区委員会委員(育成部長)◆区立小学校PTA連合会会長◆保護司候補者検討協議会委員◆青少年問題協議会委員◆生活安全対策協議会委員◆環境審議会委員◆砂村雛子豊洲保存会会長◆豊洲睦会員◆牡丹町公園ラジオ体操会会員◆金剛禅総本山少林寺東京辰巳道院顧問◆保護司 ★平成24年11月3日「江東区功労者表彰(教育関係功労者)」受章



【教員の働き方改革の早期実現を】(答弁:教育委員会事務局次長)



Q: 区立幼稚園、小・中学校の教員の勤務時間は概ね午前8時15分から午後4時45分であることを、どれくらいの保護者が認識されているであろうか。

東京都教育委員会が公表した調査では、いわゆる「過労死ライン」を超えて在校している教員は、小学校で37.4%、中学校で68.2%だったという驚くべき数値であった。

長時間労働は心身の疲弊を招くことは必然であり、本区でもこの8年間で精神疾患により、61名もの教員が休職されている。このような状況を鑑みると、本区としても早急に夏休み期間中の学校閉庁日の設定や夜間の留守番電話の設置など、環境整備に取り組むべきである。

教員免許状を持った、教員にしかできない本務に専念いただくことが、こども達のより豊かな人間性を育むことにつながると確信するが、いかがか。

A: 本区として「学校における働き方改革検討委員会」を設置して、早期に着手可能なものから実現していくこととしたい。まずは30年度のこども達の夏季休業の時期に学校閉庁日の設定を実現させ、同時に留守番電話の対応についても検討する。また、中学校の部活動については、30年度中に部活動指導員のモデル実施を行い、31年度から本格実施をして部活動顧問教員の業務軽減を目指す。

さらには、勤務時間の把握についても早期に取り組むべきであると認識をし、検討を進める。

(感想) この問題に関しては、すでに先進的な取り組みを進めている自治体が多数あり、本区は後塵を拝しています。私は、教員の本務はこども達に学力をつけ、良き社会人として成長させることにありと見え、また、期待をしております。教員がこども達と真正面から向き合う時間を創出できるよう、今後の取り組み状況もしっかりとチェックいたします。



【高齢者の運転免許証自主返納支援制度の新設を】(答弁:土木部長)



Q: 日本各地で、高齢者が加害運転者となった自動車事故が増加傾向にある。本区でも、65歳以上の高齢者が関係した交通事故は昨年1年間で324件発生しており、件数は上から都内10位という不名誉な状況である。

そこで、本区として平成10年に国で制度化された運転免許証の自主返納を推進して、高齢者が加害者となる自動車事故の減少を目指すべきではないか。

なお、高齢者が活躍される社会を標榜するのであれば、返納者には東京都シルバーパスの費用助成をするなど魅力的な特典を設けて、マイカーに替わる移動手段を確保することが重要であると考えますが、いかがか。

A: 高齢者の事故件数が高い割合を示している背景には、年齢を重ねることによる判断能力の低下などが考えられる。よって、免許証の自主返納は、自動車事故の加害者にならないという点で極めて有効な手段の一つと考える。ご提案の東京都シルバーパスの助成など、先行自治体の状況を注視しつつ、効果的な返納促進の取り組みを研究することとしたい。

また、高齢者の移動手段確保の観点から、公共交通機関の充実やバリアフリーの推進などを関係機関に要望していく。

(感想) 運転免許証を自主返納したから高齢者の加害事故が減った、という統計を取得することは不可能であり、本件は“やるか、やらないか”の行政判断であります。

費用対効果を求めず、高齢者の加害事故を減らすという目的に呼応するような制度が新設されるよう、取り組んでまいります。



【有明北地区へ公共施設の整備を】(答弁:江東区長(副区長代読))



Q: 平成27年3月に策定された江東区長期計画(後期)の重点プロジェクトの一つに、「南部地域における公共施設の整備」が新たに追加された。

有明北地区は、現在の約9,000人の居住人口が、開発フレームでは約38,000人にまで今後増加することが見込まれている。また、本区の条例に従い30戸以上のマンションからは1戸あたり125万円の公共施設整備協力金が本区に寄付されており、有明北地区の寄付金はこの10年間で約16億8千万円が本区に積み立てられている。

よって、住民アンケートやワークショップなどを活用して行政需要を把握し、この地区へ公共施設整備のための用地を早急に確保すべきと考えるが、いかがか。

A: この地区には、行政需要に対応するために、認可保育所や小・中学校を整備してきた。さらに、平成32年4月の開設に向けて、認定こども園の整備を進めている。

ご指摘の行政需要の把握については、ワークショップなどの意見を踏まえて行政需要を的確に把握するよう努めてまいりたい。なお、昨年3月に東京都に対して、この地区の開発については地域住民や企業などの意見に十分配慮するとともに、本区と協議を行うことを求めた。

(感想) 住民の皆様方の行政需要を早急に把握して、用地取得の“検討”段階から“決定”の段階へ速やかに移行するべきであり、スピード感に欠ける極めて残念な答弁でした。

本区内比較では高額納税者が多く居住されていると考えられるこの地域の皆様方が、しっかりと納税義務者としての恩恵を享受いただけるよう、今後も強く要望してまいります。